



## 平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月9日

上場会社名 株式会社 高島屋	上場取引所 大証一部・東証一部
コード番号 8233	URL <a href="http://www.takashimaya.co.jp">http://www.takashimaya.co.jp</a>
代表者 (役職名) 取締役社長	(氏名) 鈴木弘治
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長	(氏名) 肥塚見春 TEL 03-3668-7253
半期報告書提出予定日 平成19年11月29日	中間配当支払開始予定日 平成19年11月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期(前期)増減率)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	(実質)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	504,604	△1.5	(0.2)	16,517	11.4	19,746	12.7	6,802	△30.2
	[480,927	△2.0]	(△0.3)						
18年8月中間期	512,054	3.0	(1.9)	14,821	3.0	17,518	4.9	9,741	23.9
	[490,713	3.0]	(1.8)						
19年2月期	1,049,405	1.8	(1.2)	33,860	3.4	39,543	7.6	25,319	19.5
	[1,007,476	1.8]	(1.2)						

(注) 連結子会社の前期の決算期変更を考慮した実質的な営業収益の増減率は当中間期 0.2%、前中間期 1.9%及び前連結会計年度 1.2%であります。

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	20	61	19	96
18年8月中間期	29	86	28	61
19年2月期	77	82	74	65

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 1,279百万円 18年8月中間期 907百万円 19年2月期 2,151百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	754,070	288,471	37.8	864	36
18年8月中間期	772,086	265,162	34.3	809	98
19年2月期	782,996	286,829	36.2	859	36

(参考) 自己資本 19年8月中間期 285,226百万円 18年8月中間期 264,568百万円 19年2月期 283,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	52,000	△38,953	△33,035	35,289
18年8月中間期	4,737	△11,478	4,441	49,402
19年2月期	28,762	△10,075	△15,848	54,961

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年2月期	4 50	5 00	9 50
20年2月期	5 00		
20年2月期(予想)		5 00	10 00

### 3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	(実質)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	1,047,000	△0.2	(0.6)	37,000	9.3	41,000	3.7	18,500	△26.9
	[1,000,400	△0.7]	(0.1)						

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
- ② ①以外の変更 有・無
- (注) 詳細は 20 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 8 月中間期 330,827,625 株 18 年 8 月中間期 327,424,920 株  
19 年 2 月期 330,827,625 株
- ② 期末自己株式数 19 年 8 月中間期 842,702 株 18 年 8 月中間期 790,331 株  
19 年 2 月期 827,002 株
- (注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、38 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 8 月中間期の個別業績 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期 (前期) 増減率)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	% (百貨店計)		百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	409,136	△0.6 (△0.6)		9,771	19.5	12,421	25.2	3,871	△37.3
	[403,597	△0.5] (△0.5)							
18 年 8 月中間期	411,412	1.6 ( 2.0)		8,175	△9.9	9,920	△4.7	6,171	117.6
	[405,542	1.6] ( 2.0)							
19 年 2 月期	849,453	0.6 ( 0.8)		20,051	△6.0	22,241	0.5	17,620	64.5
	[838,388	0.7] ( 0.9)							

(注) 国内百貨店子会社 (岡山、岐阜、米子、高崎) の営業収益の金額を加算した増減率を、(百貨店計) 欄にて表示しております。

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
19 年 8 月中間期	11	73
18 年 8 月中間期	18	92
19 年 2 月期	54	15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 8 月中間期	623,810	246,604	39.5	747	32
18 年 8 月中間期	661,200	235,565	35.6	721	19
19 年 2 月期	669,250	248,760	37.2	753	81

(参考) 自己資本 19 年 8 月中間期 246,604 百万円 18 年 8 月中間期 235,565 百万円 19 年 2 月期 248,760 百万円

2. 20 年 2 月期の個別業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日) (%表示は対前期増減率)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益	
	百万円	% (百貨店計)		百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	851,000	0.2 ( 0.1)		24,100	20.2	25,900	16.4	10,400	△41.0	31 51
	[840,000	0.2] ( 0.2)								

(注) 国内百貨店子会社 (岡山、岐阜、米子、高崎) の営業収益の金額を加算した増減率を、(百貨店計) 欄にて表示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5 ページ以降をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、改善が続く企業業績を背景にした設備投資の増加などに支えられ、景気はこれまでの緩やかな回復を持続しました。個人消費も、力強さを取り戻すまでには至りませんでした。雇用情勢の改善などにより堅調に推移しました。

百貨店業界におきましては、クリアランスセール開始日変更の影響があるものの本年上半期(1～6月)の全国百貨店売上高累計が10年ぶりに前年比プラスに転じるなど、全体の業況には明るい兆候も見えました。しかし単月ベースではばらつく売上高前年比は、未だ百貨店業界が本格的な回復基調にないことを示しており、また業界再編の動きの加速や業態を超えた競合の激化は企業間の競争をより厳しいものにしております。

当社グループにおきましては、平成17年度よりスタートした『高島屋グループ長期プラン(=新・成長戦略)』の実現に向け、営業力と経営基盤の強化に努めました。本年度は「最強の販売体制の構築」を目標に、営業力の強化とりわけ販売力の強化をすべての中軸に据え、お客様との直接的な接点の有無にかかわらず当社グループの全従業員は常に「販売員である」ことを意識して各施策に取り組んでまいりました。収支構造改革にも継続して取り組み、そこで生み出された経営資源は営業力強化に向けた施策へ積極的に投下いたしました。また「お客様の視点」をベースに「商品」「サービス」「環境」などすべての要素のレベルアップを目指し、タカシマヤブランド商品の展開強化をはじめとした品揃えの充実や特徴化、お買い物の満足度・利便性の向上、バリアフリー化などの店舗環境の改善を図りました。クレジットカード事業においては、株式会社クレディセゾンとの提携強化に取り組みました。またグループ各社に分散していた保険代理店事業を、株式会社高島屋保険&テレコムへ一元化し、収益力と営業力の強化を図りました。その他のグループ各社におきましても、これまでの事業構造改革を継続するとともに、その効果を発揮する段階として連結利益増大に取り組みました。

以上のような諸施策を実施した結果、連結営業収益は504,604百万円(前年同期比1.5%減)となり、また、連結営業利益は16,517百万円(前年同期比11.4%増)、連結経常利益は19,746百万円(前年同期比12.7%増)、連結中間純利益は商品券等の会計処理変更による特別損失の計上などにより6,802百万円(前年同期比30.2%減)となりました。なお、連結子会社の決算期変更の影響を考慮した実質的な連結営業収益は、前年同期比0.2%増となります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります

#### ②セグメント別の業績

##### <百貨店業>

百貨店事業におきましては、全員が販売員～「笑顔」と「まごころ」のおもてなし、を基本姿勢とし、「地域一番のクラス感ある店舗づくり」による増収増益を目指し、営業力の根幹である「優れた商品」「上質なサービス」「快適な環境」に裏打ちされた「最強の販売体制」を構築するため、「販売体制最強化委員会」を立ち上げました。

売場においては、お客様から頂戴したお叱りやお褒めの言葉を全社で共有し、サービス・品揃え・環境への反映を図りました。また、毎月、全売場でサービスレベルの客観的チェックを実施し、おもてなしのレベルアップを図りました。

3月には流山おおたかの森S・Cに「あなたの街にデパ地下を」をコンセプトに、デパ地下の品揃えに加え、モダンな店舗環境やコンシェルジュカウンターをはじめ百貨店のきめ細かなサービスを備えた、「タカシマヤフードメゾン」を出店しました。また、4月に上質感と高感度を提供する新しい百貨店として、新宿店をリニューアルオープンいたしました。メンズ(オム・メゾン)とレディース(ファミ・メゾン)を同一のフロアに配置することで、夫婦などのカップルが買い物を楽しめるようにしたほか、各フロアにウェルカムゾーンやコンシェルジュカウンターを配し、お客様へのサービス向上を図りました。また、美術画廊の新設、呉服売場のグレードアップなどによる文化・伝統などの情報発信強化や、食料品売場におけるケーキの自主編集ショップ「パティシエリア」、高級料亭惣菜の展開などにより、上質で洗練されたライフスタイルを志向するお客様や高感度のお客様の支持を得て、フルターゲット型百貨店へと再構築いたしました。

3月には、百貨店のファーストクラスのカードとして富裕層向けの「タカシマヤカード《ゴールド》」を新規に発行しました。既存の「タカシマヤカード」「タカシマヤ《セゾン》カード」と併せ、お客様のショッピングスタイルに合わせてお選びいただけるカードを3種類ご用意することにより、新規のお客様を幅広く取り込むとともに、これらカードでの購買情報を営業戦略に活用する新CRM体制を構築いたします。また、お客様の利便性を高めたプラスチック製ギフトカードを、新たに発行いたしました。インターネットビジネスにつきましては、本格展開に向けてオンライン事業部を新設し、「タカシマヤオンラインショッピング」としてショッピングサイトの全面リニューアルを実施し、商品展開の拡充、集客効果の拡大を図っております。また、平成20年に美術部創設100年を迎えるにあたり、「タカシマヤ チェンテナーレ 美の百年祭」を本年3月より3年間にわたって開催し、当社ならではの展覧会や特別企画商品等を展開してまいります。

この結果、京都店、東京店、泉北店、岐阜店、玉川店、大宮店、柏店の7店舗で売上高が前年を上回り、国内の百貨店事業売上高計は+0.2%の伸び率となりました。

法人事業におきましては、拡販品であるビール券の取扱いがなくなった影響が大きく、売上高は前年を下回りました。

シンガポール高島屋におきましては、拡大を続けるシンガポール経済に支えられ、改装効果を継続した特選ブティック・婦人雑貨の売上の好調や「タカシマヤプラチナAME Xカード」導入の販促効果により、売上高・営業利益とも前年を大きく上回りました。

以上の結果、営業収益は456,741百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は新宿店の家賃スキーム変更や宣伝費の効率化などにより販売費及び一般管理費の削減が進んだため、11,648百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

#### <建装事業>

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、前年の決算期変更により営業月が2ヶ月少なかったことから、営業収益は前年を下回りましたが、外注費の削減や工場原価の低減による利益率の改善が奏功し、営業利益は前年を上回りました。

この結果、営業収益は10,998百万円（前年同期比44.6%減）、営業利益は518百万円（前年同期比229.9%増）となりました。

#### <不動産業>

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、千葉県流山市の「流山おおたかの森S・C」や大阪市のなんばパークス内「T-テラス」の開業、新宿店「レストランパーク」のリニューアルに加えて、シンガポール高島屋ショッピングセンターの売上好調により、賃料収入が増加し、増収増益となりました。

この結果、営業収益は14,108百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は3,733百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

#### <金融業>

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、本年3月に発行した「タカシマヤカード《ゴールド》」の取扱高伸長により、営業収益を増大させました。しかし、同カードの会員増によるポイント経費の増加やローコスト化に向けたシステム開発費用の増加により、営業利益は減少しました。

この結果、営業収益は4,227百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は229百万円（前年同期比80.9%減）となりました。

#### <その他事業>

通信販売事業におきましては、売上の好調なDM企画などもありましたが、主力カタログの不振が響き、売上高は前年を下回りました。

また、百貨店の営業力の強化を図るため、百貨店販促の組織を高島屋本体に移管し、構造改革を行なった株式会社エー・ティ・エーは、減収減益となりました。

一方で、当社グループ内で、高島屋クレジット株式会社等3社に分散されていた保険代理店事業を一元化して、2月にスタートした株式会社高島屋保険&テレコムが増収増益となりました。また、レストラン事業の株式会社アール・ティ・コーポレーションが、既存店の不調により減収となりましたが、事業構造改革の実施により営業費を圧縮し、増益となりました。

この結果、営業収益は18,527百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は823百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

③通期の見通し

下半期の景況につきましては、アメリカ経済や原油価格の動向などの懸念材料があるものの、引き続き内需に支えられた回復が続き、個人消費も堅調に推移することが見込まれます。しかし、業界再編の動きの加速や業種・業態を超えた競争の激化など、百貨店業界における先行きの経営環境は決して楽観視できない状況にあります。このような中、当社グループとしましては、従来発想に捉われないゼロベースでの収支構造改革に取り組み、そこで生み出した経営資源をお客様のご満足を高めるための施策に振り向け、売上を増大につなげてまいります。

主力の百貨店事業におきましては、「お客様第一主義」を基本姿勢に、「優れた商品」の提供と「上質なサービス」の実践に努めるとともに、お客様のニーズにスピーディーに対応する「最強の販売体制の構築」に取り組んでまいります。

大阪店では、大阪店新本館の大規模増床と全面改装を推進しております。横浜店では、圧倒的な地域一番店を確固たるものにするため、MD・環境・サービス面を抜本的に見直す全面改装計画を推進しております。また、JR東海新横浜駅ビル（仮称）へ、デバ地下特化業態の「タカシマヤフードメゾン」2号店を出店すべく取り組んでおります。

本年春に発行したプラスチック製ギフトカードに新たにセミオーダータイプのカードを導入し、より利便性を高めるとともに、お客様の声を生かした「ボイスファイル」や自主編集セレクトショップ「スタイル&エディット」などにより、MDの特徴化を進めてまいります。

タカシマヤファンの拡大と来店促進に向けては、「タカシマヤ チェンテナーレ 美の百年祭」の各種文化催、「スペイン展」など魅力ある催を開催するとともに、「タカシマヤカード」「タカシマヤ《セゾン》カード」に加えて、本年3月に新規発行した「タカシマヤカード《ゴールド》」の3種類のカードにより、お客様のご要望に応え固定化を図ってまいります。

サービス面では、「セールススペシャリスト」の拡充や、お買物などの相談にお応えする「コンシェルジュ」の中小型店への配置に加え、サービスレベルの継続的なチェックを全店で推進し、サービスレベル向上に努めてまいります。

シンガポール高島屋におきましては、10月に紳士服・婦人服平場の改装を行いクラス感ある売場づくりに取り組む等、上質化を図るとともに収益の増大を目指します。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、スーパーブランドを中心とした外部受注を強化し収益増大を図るとともに、効率的な工場生産体制、取引先集約などによる原価の低減を図り、収支構造の改革に努めてまいります。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、この8月に福岡市の大型商業施設 博多リバレイン/イニミニマニモの信託受益権の1/2を取得し共同事業を開始しましたが、商業デベロッパーとして培った経験を生かし、収益力向上に努めてまいります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、「タカシマヤカード《ゴールド》」による新規顧客の開拓と、既存顧客に向けたサービスの向上により、百貨店事業の営業力強化を図るとともに、株式会社クレディセゾンとの提携を軸としたローコスト化により、経営基盤強化を行い、増収増益を図ってまいります。

以上のような事業活動により、通期での連結営業収益は1,047,000百万円（前年比0.2%減）、連結営業利益は37,000百万円（前年比9.3%増）、連結経常利益は41,000百万円（前年比3.7%増）、連結当期純利益は18,500百万円（前年比26.9%減）を見込んでおります。

（注）この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

## （2）財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産は、754,070百万円と前連結会計年度末に比べ28,925百万円減少しました。これは主に預入れ保証金が減少した一方で、「高島屋グループ長期プラン(=新・成長戦略)」に基づく積極的投資により、有形・無形固定資産が増加したことが主な要因です。負債については、465,599百万円と前連結会計年度末に比べ30,567百万円の減少となりました。これは主に短期借入金（1年内返済予定の長期借入金）の減少によるものです。純資産については、288,471百万円と前連結会計年度末に比べ1,641百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、52,000百万円の収入となり、前年同期に比べ47,263百万円の収入の増加となりました。主な収入の増加要因は、預入れ保証金の返還によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38,953百万円の支出となり、前年同期に比べ27,475百万円の支出の増加となりました。主な支出の増加要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が35,549百万円と17,716百万円増加したこと、また、有価証券・投資有価証券等の取得による支出が4,010百万円と2,999百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33,035百万円の支出となり、前年同期に比べ37,477百万円の支出の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が42,319百万円と前年同期に比べ21,124百万円増加したこと、前年同期に公募増資及び第三者割当増資を行っており、収入が30,055百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19,672百万円減少し、35,289百万円となりました。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成19年8月期
自己資本比率（%）	22.9	25.3	29.7	36.2	37.8
時価ベースの自己資本比率（%）	37.1	41.7	68.5	65.4	54.4
債務償還年数（年）	5.1	7.5	5.7	4.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.1	6.2	7.6	7.7	40.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期借入金、コマーシャルペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営基盤を総合的に勘案するとともに、連結・単体の両面から配当性向30%を目処として、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。この方針のもと、1株当たり中間配当金は前中間配当金の4円50銭より50銭増配し、5円とさせていただきます。また、1株当たりの年間配当金につきましては10円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

また、配当に関する定款変更及び四半期配当の実施等については、引き続き検討を重ねてまいります。

#### （4）事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

##### ① 景気・季節要因

当社グループの中核である百貨店業は、国内外の景気動向や消費動向、また冷夏・暖冬などの天候不順により大きな影響を受けます。従って、これらの要因が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 競合環境

当社グループ百貨店業においては、都心大型5店舗を売上・収益の柱としておりますが、いずれの店舗も同業他社の大型店と隣接し、それらの店舗の改装・増床が続くとともに、新たな都市型商業施設のオープンが相次ぐなど、競合環境が激化しております。さらに、地方郊外店商圈もロードサイドへの大型ショッピングセンター出店等により、店舗間・業態間競合が熾烈化する状況にあります。これら同業他社や新業態による改装・増床・新規出店など競争環境の変化が、当社グループの業績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 自然災害・事故

当社グループ百貨店業は店舗による事業展開を行っており、また不動産業においては専門店ビルにおける不動産賃貸収入を主要収益としております。このため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等事故により、当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止や避難訓練を徹底して行っておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の損失、建物等固定資産や棚卸資産への被害等、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 商品取引

当社グループの中核である百貨店業は、消費者と商品取引を行っております。提供する商品については、適正な商品であることや安全性等に十分留意しておりますが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。また、当社グループに対する信用失墜や、提供する商品に対する不安感が高まることにより売上高が減少し、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 法的・公的規制

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、消費者保護、租税、環境・リサイクル関連などに関する法令等に十分留意した営業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事態が生じた場合には、当社グループの企業活動が制限される可能性や、法令上の規制に対応するため経営コストが増加する可能性があります。従って、これらの法令等の規制は当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 顧客情報の管理

当社グループでは、ハウスカード顧客を始め顧客の個人情報を保有しております。顧客情報の管理については、社内管理体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、お客様個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高減少が考えられ、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ システムリスク

当社グループ百貨店業を中心とした各種コンピューターシステムは、外部委託先のセキュリティセンターで集中管理しております。当該センターでは耐震設計（震度7程度まで）、電源・通信回線の二重化、自家発電装置、不正侵入防止などの安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える自然災害やシステム障害により通信回線切断やシステム停止が発生した場合には、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社32社及び関連会社14社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

① 百貨店業（専門店、飲食業を含む。）

当社、連結子会社の㈱岡山高島屋等の子会社10社及び関連会社4社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

② 建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ㈱等の子会社2社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

③ 不動産業

連結子会社の東神開発㈱等の子会社5社及び関連会社4社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

④ 金融業

連結子会社の高島屋クレジット㈱等の子会社3社で構成し、グループ各社の金融業を行っております。

なお、リース業は平成17年3月をもって事業を終了しております。

⑤ その他事業

連結子会社の㈱グッドリブ等の子会社2社及び関連会社3社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

連結子会社の㈱タップは衣料品の製造・加工業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

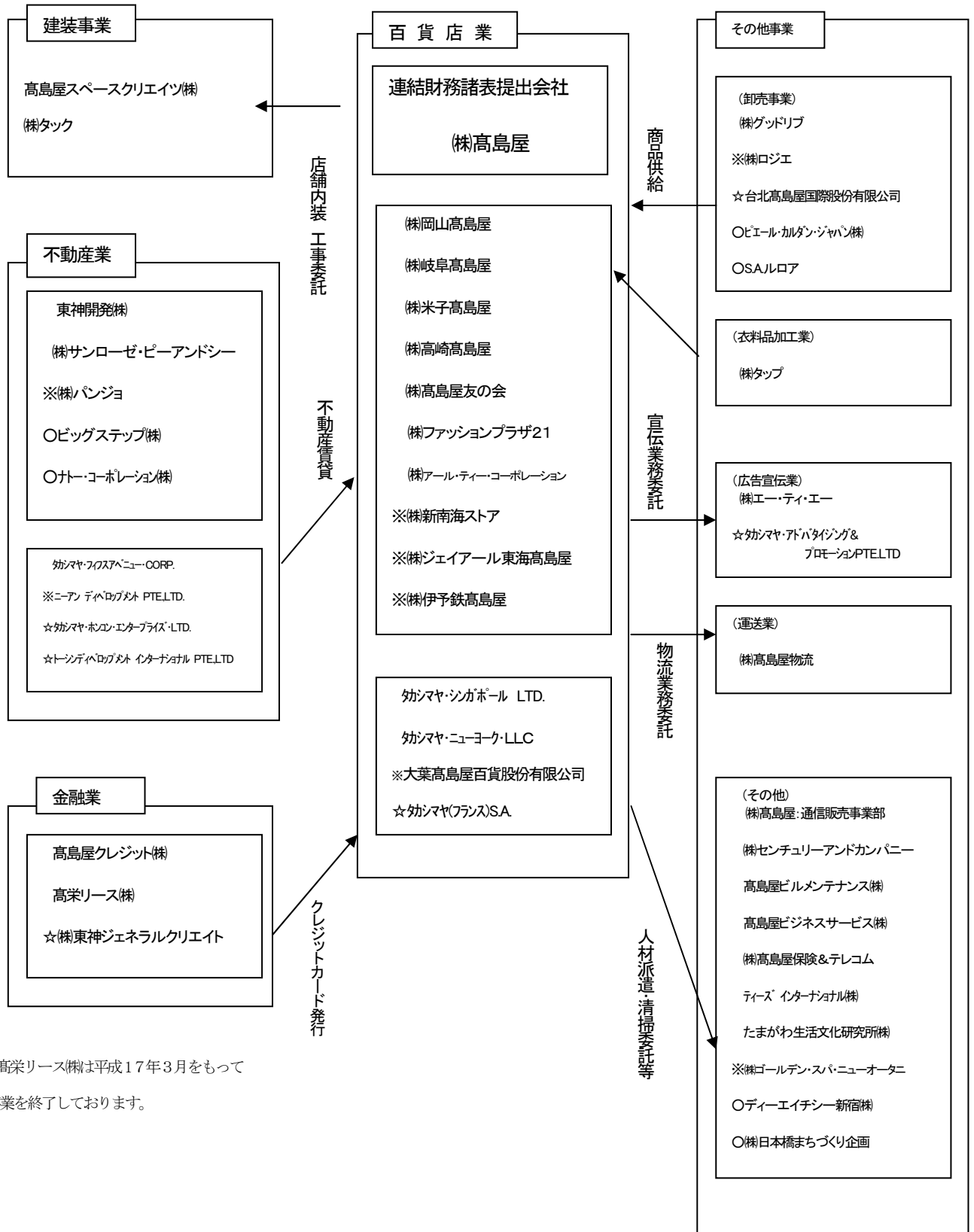
連結子会社の㈱イー・ティ・エー等子会社2社は広告宣伝業、連結子会社の㈱高島屋物流は運送業を行っております。

連結子会社のたまがわ生活文化研究所㈱等子会社2社及び関連会社1社はレジャー 関連業を行っております。

当社（通信販売事業部）、連結子会社の㈱センチュリーアンドカンパニー等の子会社4社及び関連会社2社は、通信販売事業その他を行っております。



(2) グループ事業系統図



\*高栄リース(株)は平成17年3月をもって  
事業を終了しております。

(注)無印……連結子会社  
 ※……持分法適用関連会社  
 ☆……非連結子会社  
 ○……持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から。」を経営理念として掲げております。この経営理念には、従業員一人ひとりが「人」としての思いやりや誠実さをもち、自主性・創造性を発揮して行動すること、そしてグループを取り巻くすべての「人」（ステークホルダー）との信頼を深め、ともにこころ豊かな暮らしを築いていきたいという強い思いが込められています。

お客様の豊かな暮らしの実現に奉仕すること、革新的な経営を推進すること、公正で透明な企業活動や社会貢献により社会的責任を果たしていくことなど、企業が成長・発展していくための原動力はすべて「人」に集約されます。企業に対し、より強い倫理観が求められる社会潮流の中で、当社グループはこれからも経営の原点を「人」におき、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるための取り組みを進めてまいります。

特にお客様は当社グループの財産であり、ブランド価値の源泉です。お客様からの支持・信頼に応え、さらなるご愛顧を頂くことを目標に、「お客様第一主義」を当社グループにおける基本姿勢とし、ワンランク上の商品・情報・サービスを最適な形で編集・提供してまいります。「お買い物の楽しさ」「非日常性」を実現する「ゆとり」「やすらぎ」「つどい」を提供し、心の満足が得られる商品とサービスを提供する「上質生活百貨店」、これが当社の目指す百貨店像であります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成17年4月にスタートした「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」の最終年度（平成23年度）における連結経営目標は、以下の通りであります。

○営業収益	1兆1,200億円
○経常利益	550億円
○有利子負債	700億円
○ROA	6.8%（経常利益／総資産）

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基盤を強固なものとするため、営業費構造改革とMD構造改革を2本柱とする経営改革に、総力をあげて取り組んでまいりました。

今後当社グループがさらに発展していくため、「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」に基づき、将来の成長戦略を描き、経営者から店頭の販売員までが価値観を共有し、同じベクトルで取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

##### ①営業力強化のための投資

当中間期は、連結子会社の決算期変更の影響を考慮した実質的な営業収益としては増収を達成いたしました。今後の消費環境は決して楽観できる状況にありません。これに対応するため、大型店を中心にリニューアル投資を実施し、「お客様の声」を活かした商品開発・品揃え、情報発信型ショップの展開など特徴ある売場づくり、プロフェッショナルな販売員の育成、快適性・安全性・デザイン性の高い店舗環境の実現を目指します。

##### ②成長戦略のための投資

今後も競合店との競争が激化するなかで成長していくためには、店舗の増床などによる競争力向上は不可欠といえます。現在、大型投資案件として大阪店新本館計画、東京店再開発計画、横浜店全館改装計画に取り組んでおります。また、高島屋ブランドを活用し、国内外での新規出店等も検討してまいります。

##### ③グループ事業強化のための投資

グループ事業では、東神開発株式会社によるSC事業を百貨店事業に次ぐ第2のコア事業として位置づけ、新たな成長を目指します。その他に、収益性向上を図るためのシステム投資・投融資を計画しています。

#### （4）会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化による生産人口の減少や税・社会保障費の負担増による可処分所得の減少に加え、百貨店業界における大きな再編・統合の流れ、小売業界のオーバーストア化など、一段と厳しくなることが予想されます。このため中長期的には営業力強化に向けた継続的な取り組みを実施し、更なる経営基盤の強化を図ることが不可欠です。こうした認識のもと、特に当社グループのコア事業である百貨店業において、「お客様第一主義の徹底」を基本姿勢に、販売力の強化および収益構造の改革、販売効率の向上に向けた体制作りをすべく、以下の取り組みを行ってまいります。

##### ①お客様を起点とした売場の業務改革の推進

お客様の満足度を最大に上げるため、売場の第一線で働く従業員の『販売力・サービス力』を最大限発揮する体制を構築してまいります。

具体的には「取引特性」「販売特性」に基づき、売場を分類し、各々の分類パターンに応じて業務内容の精査と運営方法の見直しを行い、マネジメントの強化を図ります。特に売場における販売付帯・後方業務を中心に、お客様の立場で業務の必要性・重要性を再検証し、集中化、IT化などにより、徹底的に効率化を図ります。そのことで、販売に専念できる体制を強化するとともに、一人ひとりの人材力を高めて、お客様に最高のサービスを提供できる販売体制を構築します。

##### ②顧客情報の徹底活用によるCRMの強化

当社グループでは、既存のハウスカードに加え、本年新たに富裕層向けの「タカシマヤカード《ゴールド》」を発行しました。お客様のニーズに沿った多彩なラインアップを揃えることにより、ハウスカード会員の拡大に努めております。

こうした中、購買行動などの顧客情報を活用したCRMを強化してまいります。

具体的には、蓄積されたデータベースを迅速かつ的確に活用できるよう、営業情報システムの最適化を図ることによって、販売体制のサポート強化を図ってまいります。また日々取得する顧客情報を徹底的に分析し、お客様ごとにカスタマイズされたご提案・アプローチを、お客様のニーズ、ライフステージに合わせてタイムリーに実践することで、お客様との信頼関係を構築してまいります。

##### ③お客様を起点とした品揃えの強化

ご来店されたお客様の満足度を最大化するために、お客様を起点にした品揃えを強化してまいります。

具体的には、現状の営業情報システムを再構築し、色やサイズなど単品レベルでの商品情報を拡大するとともに、顧客情報や商品情報を体系的に分析することによって、お客様お一人お一人のニーズやウオントを迅速かつ的確に捉えた品揃えを実現してまいります。

加えて営業情報を戦略的に活用する体制を構築し、「プロのバイヤー」育成に組織をあげて計画的に取り組み、バイイングパワーを抜本的に強化してまいります。

##### ④更なる営業費構造改革の推進

営業費構造改革につきましては、今後も継続的に取り組むべき課題として捉えており、経費支出構造を見直すなど抜本的な改革を進めてまいります。

具体的には店舗における間接業務の徹底的な合理化・効率化に向けて、当社のシェアードサービスを担うグループ企業とともに、最小のコストで運営できる体制をつくり、経営資源をお客様の期待に応えるための営業活動にシフトさせてまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期 別 当中間連結会計期間末 (19. 8. 31)	前中間連結会計期間末 (18. 8. 31)	増 減 高	前連結会計年度 (19. 2. 28)	増 減 高
(資産の部)					
流動資産	202,025	193,309	8,715	258,857	△56,832
現金及び預金	35,529	49,462	△13,933	55,009	△19,480
受取手形及び売掛金	88,217	70,417	17,799	72,622	15,594
有 価 証 券	599	899	△299	599	0
た な 卸 資 産	44,045	40,287	3,757	41,494	2,551
短期貸付金	0	—	0	0	△0
繰延税金資産	6,967	3,751	3,216	6,210	756
差入保証金	2,759	7,611	△4,851	63,757	△60,998
そ の 他	24,803	21,490	3,313	19,773	5,029
貸倒引当金	△896	△610	△286	△611	△285
固定資産	552,045	578,776	△26,731	524,138	27,906
有形固定資産	382,569	276,386	106,183	281,394	101,175
建物及び構築物	157,647	113,792	43,855	114,850	42,797
機械装置及び運搬具	181	147	33	185	△4
器具及び備品	10,518	8,436	2,081	8,770	1,747
土 地	202,054	143,911	58,143	142,229	59,824
建設仮勘定	12,167	10,098	2,069	15,357	△3,189
無形固定資産	16,052	16,138	△85	15,894	157
借 地 権	11,354	11,354	—	11,354	—
連結調整勘定	—	1,192	△1,192	1,145	△1,145
の れ ん	1,097	—	1,097	—	1,097
そ の 他	3,600	3,591	9	3,395	205
投資その他の資産	153,422	286,252	△132,829	226,849	△73,426
投資有価証券	97,874	102,778	△4,903	100,162	△2,287
長期貸付金	96	82,831	△82,735	82,821	△82,725
長期保証金	43,499	98,919	△55,419	36,875	6,623
繰延税金資産	7,300	7,051	248	3,738	3,562
そ の 他	7,602	6,257	1,344	6,330	1,272
貸倒引当金	△2,950	△11,585	8,635	△3,078	127
資産合計	754,070	772,086	△18,016	782,996	△28,925

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (19. 8. 31)	前中間連結会計期間末 (18. 8. 31)	増 減 高	前連結会計年度 (19. 2. 28)	増 減 高
(負債の部)					
流動負債	303,478	338,058	△34,580	341,057	△37,579
支払手形及び買掛金	103,658	100,039	3,619	99,020	4,637
短期借入金	11,396	65,830	△54,434	50,898	△39,502
社債(1年内償還)	10,000	3,000	7,000	10,000	—
未払法人税等	6,837	6,682	154	9,959	△3,121
未払消費税等	—	1,469	△1,469	1,312	△1,312
未払費用	6,923	7,362	△438	9,038	△2,115
前受金	71,968	64,454	7,513	67,876	4,091
商品券	50,118	45,453	4,665	44,637	5,481
預り金	22,845	22,974	△128	23,538	△692
役員賞与引当金	15	16	△0	91	△75
ポイント金券引当金	4,160	3,140	1,019	3,731	428
建物等除去損失引当金	—	—	—	2,379	△2,379
その他	15,553	17,634	△2,080	18,571	△3,018
固定負債	162,121	168,866	△6,744	155,109	7,012
社債	21,231	24,850	△3,619	11,231	10,000
長期借入金	42,545	45,191	△2,646	44,361	△1,816
退職給付引当金	55,244	56,917	△1,673	56,824	△1,580
役員退職慰労引当金	246	523	△277	606	△359
持分法適用に伴う負債	317	317	—	317	—
繰延税金負債	128	140	△11	124	4
再評価に係る繰延税金負債	10,134	8,053	2,081	10,184	△49
その他	32,273	32,873	△599	31,460	813
負債合計	465,599	506,924	△41,324	496,166	△30,567
(純資産の部)					
資本金	56,025	54,194	1,830	56,025	—
資本剰余金	45,078	43,251	1,827	45,076	1
利益剰余金	151,200	134,984	16,215	145,975	5,224
自己株式	△449	△364	△85	△425	△24
株主資本合計	251,854	232,065	19,788	246,652	5,202
その他有価証券評価差額金	21,206	25,721	△4,514	25,631	△4,424
繰延ヘッジ損益	6	2	3	△0	7
土地再評価差額金	8,433	5,388	3,045	8,505	△72
為替換算調整勘定	3,726	1,391	2,334	2,803	922
評価・換算差額等合計	33,372	32,503	869	36,939	△3,567
少数株主持分	3,244	593	2,651	3,237	6
純資産合計	288,471	265,162	23,308	286,829	1,641
負債純資産合計	754,070	772,086	△18,016	782,996	△28,925

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	増 減 高	増 減 率 (%)	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
売 上 高	480,927	490,713	△9,786	△2.0	1,007,476
売 上 原 価	351,251	357,881	△6,629	△1.9	734,083
売 上 総 利 益	129,675	132,832	△3,156	△2.4	273,392
その他の営業収入	23,676	21,340	2,335	10.9	41,929
(営業収益計)	(504,604)	(512,054)	(△7,450)	(△1.5)	(1,049,405)
営業総利益	153,352	154,172	△820	△0.5	315,322
販売費及び一般管理費	136,835	139,350	△2,515	△1.8	281,461
営業利益	16,517	14,821	1,695	11.4	33,860
受取利息及び配当金	873	1,984	△1,111	△56.0	3,549
持分法による投資利益	1,279	907	371	40.9	2,151
その他営業外収益	2,690	3,319	△629	△19.0	6,680
営業外収益計	4,842	6,211	△1,369	△22.0	12,381
支払利息	815	1,513	△697	△46.1	2,851
その他営業外費用	797	2,001	△1,203	△60.1	3,846
営業外費用計	1,613	3,515	△1,901	△54.1	6,698
経常利益	19,746	17,518	2,227	12.7	39,543
特別利益	1,572	2,226	△653	△29.4	15,362
特別損失	9,246	2,504	6,742	269.2	11,970
税金等調整前中間(当期)純利益	12,071	17,239	△5,167	△30.0	42,936
法人税、住民税及び事業税	5,981	5,950	31	0.5	12,063
過年度法人税、住民税及び事業税	567	—	567	—	755
法人税等調整額	△1,330	1,472	△2,803	—	4,665
少数株主利益	50	75	△24	△32.9	131
中間(当期)純利益	6,802	9,741	△2,938	△30.2	25,319

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高	56,025	45,076	145,975	△425	246,652
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△1,650		△1,650
中間純利益			6,802		6,802
自己株式の取得・処分		1		△24	△22
土地再評価差額金取崩			72		72
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計		1	5,224	△24	5,202
平成19年8月31日残高	56,025	45,078	151,200	△449	251,854

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年2月28日残高	25,631	△0	8,505	2,803	36,939	3,237	286,829
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当							△1,650
中間純利益							6,802
自己株式の取得・処分							△22
土地再評価差額金取崩							72
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△4,424	7	△72	922	△3,567	6	△3,560
中間連結会計期間中の 変動額合計	△4,424	7	△72	922	△3,567	6	1,641
平成19年8月31日残高	21,206	6	8,433	3,726	33,372	3,244	288,471

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	39,161	28,227	127,264	△345	194,307
中間連結会計期間中の 変動額					
増資による新株の発行	15,032	15,022			30,055
剰余金の配当			△1,387		△1,387
中間純利益			9,741		9,741
自己株式の取得・処分		1		△19	△17
土地再評価差額金取崩			△633		△633
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計	15,032	15,023	7,720	△19	37,757
平成18年8月31日残高	54,194	43,251	134,984	△364	232,065

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・ 換算差額等合 計		
平成18年2月28日残高	27,179	—	4,754	1,013	32,947	532	227,787
中間連結会計期間中の 変動額							
増資による新株の発行							30,055
剰余金の配当							△1,387
中間純利益							9,741
自己株式の取得・処分							△17
土地再評価差額金取崩							△633
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△1,458	2	633	377	△444	61	△382
中間連結会計期間中の 変動額合計	△1,458	2	633	377	△444	61	37,375
平成18年8月31日残高	25,721	2	5,388	1,391	32,503	593	265,162



前連結会計年度 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 2 月 28 日残高	39,161	28,227	127,264	△345	194,307
当連結会計年度中の 変動額					
増資による新株の発行	15,032	15,022			30,055
新株予約権付社債の行使 による新株の発行	1,830	1,824			3,655
剰余金の配当			△2,856		△2,856
当期純利益			25,319		25,319
自己株式の取得・処分		2		△79	△77
土地再評価差額金取崩			△3,751		△3,751
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額 (純額)					
当連結会計年度中の 変動額合計	16,863	16,849	18,711	△79	52,344
平成 19 年 2 月 28 日残高	56,025	45,076	145,975	△425	246,652

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成 18 年 2 月 28 日残高	27,179	—	4,754	1,013	32,947	532	227,787
当連結会計年度中の 変動額							
増資による新株の発行							30,055
新株予約権付社債の行使 による新株の発行							3,655
剰余金の配当							△2,856
当期純利益							25,319
自己株式の取得・処分							△77
土地再評価差額金取崩							△3,751
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額 (純額)	△1,548	△0	3,751	1,789	3,991	2,705	6,697
当連結会計年度中の 変動額合計	△1,548	△0	3,751	1,789	3,991	2,705	59,042
平成 19 年 2 月 28 日残高	25,631	△0	8,505	2,803	36,939	3,237	286,829

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		12,071	17,239	42,936
減価償却費		7,329	6,242	12,226
減損損失		—	—	43
連結調整勘定償却額のれん償却額		—	47	95
のれん償却額		47	—	—
貸倒引当金の増減額		157	△530	△9,036
役員賞与引当金の減少額		△75	△83	△7
退職給付引当金の減少額		△1,580	△452	△545
役員退職慰労金引当金の増減額		△359	△12	69
ポイント金券引当金の増減額		423	△56	527
商品券等調整損		5,465	—	—
建物等除却損失引当金の増減額		△2,379	—	2,379
受取利息及び受取配当金		△873	△1,984	△3,549
支払利息		815	1,513	2,851
持分法による投資利益		△1,279	△907	△2,151
固定資産売却損益		△44	△1,309	△3,567
固定資産除却損		2,760	669	3,018
有価証券・投資有価証券等売却損益		1	△579	△832
投資有価証券評価損		18	0	2
連結子会社株式売却益		—	—	△1,417
売上債権の増加額		△15,022	△8,082	△9,989
たな卸資産の増減額		△2,533	869	△284
仕入債務の増加額		4,242	3,081	1,921
預入れ保証金の減少額		54,374	922	6,819
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,345	△8,502	△4,819
小 計		60,215	8,084	36,689
利息及び配当金の受取額		2,563	2,637	4,165
利息の支払額		△1,291	△1,491	△3,745
法人税等の支払額		△9,486	△4,493	△8,347
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,000	4,737	28,762

(単位 百万円)

科 目	期 別 当中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△43	△48	△60
定期預金の払戻による収入	31	36	60
有価証券・投資有価証券等の取得による支出	△4,010	△1,011	△2,025
有価証券・投資有価証券等の売却による収入	2	1,151	11,056
有形・無形固定資産の取得による支出	△35,549	△17,832	△29,543
有形・無形固定資産の売却による収入	618	3,612	7,812
長期貸付による支出	△34	△8	△29
長期貸付金の回収による収入	29	1,028	1,059
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	0	1,593	1,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,953	△11,478	△10,075
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	—	—	△50
長期借入による収入	1,000	2,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△42,319	△21,195	△38,906
社債の発行による収入	10,000	—	—
社債の償還による支出	—	△5,000	△8,000
自己株式の売却による収入	2	1	3
配当金の支払額	△1,650	△1,387	△2,856
増資による収入	—	30,055	30,055
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	△33	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,035	4,441	△15,848
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	316	105	527
V. 現金及び現金同等物の増減額	△19,672	△2,193	3,365
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	54,961	51,595	51,595
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,289	49,402	54,961

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 26社（高島屋スペースクリエイツ(株)、東神開発(株)、(株)グッドリブ他）  
 非連結子会社 6社（タカシマヤ・フランス S.A. 他）

非連結子会社は総資産、売上高、利益額、利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社 8社（㈱ジェイール東海高島屋、㈱伊予鉄高島屋、大葉高島屋百貨股份有限公司他）

(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 6社（タカシマヤ・フランス S.A. 他）  
 関連会社 6社（ピエールカルダン・ジャパン(株)他）

持分法非適用会社は利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法  
 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）  
 (時価のないもの) 主として移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③たな卸資産

商 品 主として売価還元法及び個別法による原価法  
 製 品 主として先入先出法による原価法  
 貯 蔵 品 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法によっております。  
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段                      デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象                      外貨建営業債権・債務及び借入金の支払金利

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

⑤リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

6. その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計処理の方法

### （1）商品券等の連結貸借対照表計上額

従来、商品券等については、法人税法に規定する方法と同様の基準に基づき一定の期間が経過したときに営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機に見直し、当中間連結会計期間より、将来回収見込額を合理的に見積り連結貸借対照表に計上することといたしました。この変更に伴う商品券等の連結貸借対照表計上額の調整額5,465百万円を「商品券等調整損」として特別損失に計上しております。なお、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比較して、経常利益が337百万円、税金等調整前中間純利益が5,803百万円それぞれ減少しております。

### （2）有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法と同一の基準に変更しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、この変更が損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 表示方法の変更

### （中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。

### （中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。

中間連結貸借対照表注記

摘 要	当中間連結会計期間末 (19. 8. 31)	前中間連結会計期間末 (18. 8. 31)	前連結会計年度 (19. 2. 28)
1. 有形固定資産減価償却累計額	180,781 百万円	179,179 百万円	179,868 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
①担保に供している資産			
差入保証金	— 百万円	4,212 百万円	60,588 百万円
建物及び構築物	14,791 百万円	9,933 百万円	9,720 百万円
土地	35,248 百万円	20,686 百万円	20,686 百万円
長期貸付金	— 百万円	45,645 百万円	45,645 百万円
長期保証金	— 百万円	60,588 百万円	— 百万円
合 計	50,039 百万円	141,065 百万円	136,641 百万円
②担保付債務			
短期借入金	2,898 百万円	43,091 百万円	41,957 百万円
長期借入金	12,905 百万円	15,102 百万円	13,729 百万円
合 計	15,804 百万円	58,193 百万円	55,686 百万円
3. 供託している資産			
以下の資産を、割賦販売法等に基づいて供託しております。			
現金及び預金	920 百万円	833 百万円	890 百万円
投資有価証券	10,831 百万円	9,230 百万円	10,432 百万円
長期保証金	10 百万円	10 百万円	10 百万円
合 計	11,762 百万円	10,073 百万円	11,332 百万円
4. 偶発債務			
①銀行借入金等に対する連帯保証	40 百万円	121 百万円	115 百万円
②従業員の住宅ローンに対する連帯保証	1,425 百万円	1,721 百万円	1,558 百万円
合 計	1,465 百万円	1,843 百万円	1,673 百万円



摘 要	当中間連結会計期間末 (19. 8. 31)	前中間連結会計期間末 (18. 8. 31)	前連結会計年度 (19. 2. 28)
5. 売掛債権等の流動化	<p>当中間連結会計期間末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、長期保証金(一年内含む) 残高は、売掛債権等の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。</p> <p>受取手形及び売掛金 27,314 百万円</p> <p>その他流動資産 1,557 百万円</p> <p>長期保証金(一年内含む) 2,823 百万円</p>	<p>当中間連結会計期間末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、長期保証金(一年内含む) 残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。</p> <p>受取手形及び売掛金 23,107 百万円</p> <p>その他流動資産 1,402 百万円</p> <p>長期保証金(一年内含む) 2,114 百万円</p>	<p>当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、長期保証金(一年内含む) 残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。</p> <p>受取手形及び売掛金 21,930 百万円</p> <p>その他流動資産 1,309 百万円</p> <p>長期保証金(一年内含む) 3,396 百万円</p>
6. コミットメント契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を終結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント契約の総額 20,000 百万円</p> <p>借入実行残高 — 百万円</p> <hr/> <p>差引額 20,000 百万円</p>	—	—
7. のれん及び負ののれんの表示	<p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 2,346 百万円</p> <p>負ののれん 1,248 百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,097 百万円</p>	—	—

中間連結損益計算書注記

摘 要	当中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
1. 特別利益の内訳			
固定資産売却益	67 百万円	1,318 百万円	3,863 百万円
関係会社株式売却益	－ 百万円	253 百万円	1,670 百万円
投資有価証券売却益	－ 百万円	579 百万円	579 百万円
貸倒引当金戻入益	8 百万円	－ 百万円	8,573 百万円
過年度家賃減額	1,410 百万円	－ 百万円	－ 百万円
その他の	86 百万円	74 百万円	676 百万円
合 計	1,572 百万円	2,226 百万円	15,362 百万円
2. 特別損失の内訳			
固定資産売却損	22 百万円	8 百万円	299 百万円
固定資産除却損	381 百万円	669 百万円	3,018 百万円
建物等除却損失引当金繰入額	－ 百万円	－ 百万円	2,379 百万円
原状回復費用	1,176 百万円	719 百万円	1,787 百万円
減 損 損 失	－ 百万円	－ 百万円	43 百万円
投資有価証券評価損	18 百万円	0 百万円	0 百万円
早期退職制度に伴う割増金	1,833 百万円	827 百万円	2,579 百万円
ボーナス買物券一括処理額	－ 百万円	－ 百万円	1,120 百万円
商品券等調整損	5,465 百万円	－ 百万円	－ 百万円
その他の	348 百万円	280 百万円	742 百万円
合 計	9,246 百万円	2,504 百万円	11,970 百万円

摘 要	当中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)										
3. 減損損失について	—	—	<p>当連結会計年度において、連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1169 434 1485 654"> <caption>(百万円)</caption> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">㈱高島屋物流 (東京都中央区)</td> <td rowspan="3">配遊所</td> <td>有形個</td> <td rowspan="3">43</td> </tr> <tr> <td>定資産</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 43 百万円として計上しました。</p> <p>回収可能額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額については、路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	㈱高島屋物流 (東京都中央区)	配遊所	有形個	43	定資産	その他
場所	用途	種類	減損損失										
㈱高島屋物流 (東京都中央区)	配遊所	有形個	43										
		定資産											
		その他											
4. 特別損失の「ボーナス買物券一括処理額」について	—	—	<p>連結子会社において、従来最後に使用されるとみなしていたボーナス券相当額を買物券の回収に応じて費用処理することとし、ボーナス券相当額の過去の回収済買物券に対応する部分を一括して費用処理したものであります。</p>										

中間連結株主資本等変動計算書注記

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	330,827,625	—	—	330,827,625

（変動事由の概要）

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	827,002	17,562	1,862	842,702

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,562株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,862株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,650,003	5.00	平成19年2月28日	平成19年5月23日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年10月9日 取締役会	普通株式	利益剰 余金	1,649,924	5.00	平成19年8月31日	平成19年11月19日

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	309,024,920	18,400,000	—	327,424,920

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 16,000,000株  
 第三者割当増資による増加 2,400,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	779,022	12,319	1,010	790,331

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,319株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,010株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,387,106	4.50	平成18年2月28日	平成18年5月24日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰 余金	1,469,855	4.50	平成18年8月31日	平成18年11月20日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	309,024,920	21,802,705	—	330,827,625

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	16,000,000株
第三者割当増資による増加	2,400,000株
転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株の発行による増加	3,402,705株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	779,022	50,246	2,266	827,002

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,246株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,266株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,387,106	4.50	平成18年2月28日	平成18年5月24日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	1,469,855	4.50	平成18年8月31日	平成18年11月20日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	1,650,003	5.00	平成19年2月28日	平成19年5月23日

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

摘 要	当中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
現金及び預金	35,529 百万円	49,462 百万円	55,009 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△239 百万円	△60 百万円	△48 百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,289 百万円	49,402 百万円	54,961 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日） (単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去 又は全社	連 結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する								
営業収益	456,741	10,998	14,108	4,227	18,527	504,604	—	504,604
(2)セグメント間の内部								
営業収益又は振替高	3,089	5,569	2,890	2,315	20,068	33,933	(33,933)	—
計	459,831	16,568	16,998	6,542	38,595	538,537	(33,933)	504,604
営業費用	448,183	16,050	13,264	6,313	37,772	521,584	(33,497)	488,086
営業利益	11,648	518	3,733	229	823	16,953	(435)	16,517

- (注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について当中間連結会計期間から法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）を適用しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日） (単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去 又は全社	連 結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する								
営業収益	455,041	19,869	12,006	3,999	21,137	512,054	—	512,054
(2)セグメント間の内部								
営業収益又は振替高	3,234	2,804	2,735	2,029	28,342	39,146	(39,146)	—
計	458,275	22,673	14,742	6,028	49,480	551,200	(39,146)	512,054
営業費用	448,953	22,516	11,628	4,828	48,363	536,289	(39,057)	497,232
営業利益	9,322	157	3,114	1,199	1,117	14,911	(89)	14,821

- (注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
2. 前連結会計年度まで「百貨店業」に表示しておりました榊サンローゼ・ピーアンドシーにつきましては、ディベロッパー業へ業態変更したため、事業区分を「不動産業」に変更しました。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。
3. 前連結会計年度まで「金融・リース業」に表示しておりました高栄リース株式会社につきましては、平成17年3月をもってリース業を終了したため、事業区分名称を「金融業」へ変更しました。
4. その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。



前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	941,692	33,388	24,088	7,986	42,249	1,049,405	—	1,049,405
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,315	5,389	5,605	4,255	49,452	71,016	(71,016)	—
計	948,007	38,778	29,693	12,241	91,701	1,120,422	(71,016)	1,049,405
営業費用	924,664	38,302	23,377	10,157	89,616	1,086,118	(70,573)	1,015,545
営業利益	23,342	475	6,316	2,084	2,085	34,304	(443)	33,860

- (注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
2. 前連結会計年度まで「百貨店業」に表示しておりました㈱サンローゼ・ピーアンドシーにつきましては、ディベロッパー業へ業態変更したため、事業区分を「不動産業」に変更しました。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。
3. 前連結会計年度まで「金融・リース業」に表示しておりました高栄リース㈱につきましては、平成17年3月をもってリース業を終了したため、事業区分名称を「金融業」へ変更しました。
4. その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	485	516	479
減価償却累計額相当額	370	404	368
減損損失累計額相当額	—	—	—
中間期末(期末)残高相当額	115	112	111
器具及び備品			
取得価額相当額	5,394	9,014	9,877
減価償却累計額相当額	3,132	6,050	7,441
減損損失累計額相当額	25	83	26
中間期末(期末)残高相当額	2,236	2,880	2,409
合 計			
取得価額相当額	5,880	9,531	10,357
減価償却累計額相当額	3,503	6,454	7,809
減損損失累計額相当額	25	83	26
中間期末(期末)残高相当額	2,351	2,992	2,520

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
1 年 内	935	1,301	1,073
1 年 超	1,424	1,750	1,460
合 計	2,360	3,052	2,533
リース資産減損勘定中間期末(期末)残高	8	27	12

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
支払リース料	547	959	1,771
リース資産減損勘定の取崩額	3	24	39
減価償却費相当額	544	935	1,732
減 損 損 失	—	—	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティングリース取引

・ 未経過リース料

(単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
1 年 内	8,344	13,940	13,940
1 年 超	68,872	123,867	116,897
合 計	77,217	137,808	130,837

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (19. 8. 31)			前中間連結会計期間 (18. 8. 31)			前連結会計年度 (19. 2. 28)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債	12,611	12,792	180	10,513	10,635	122	10,612	10,740	128
計	12,611	12,792	180	10,513	10,635	122	10,612	10,740	128
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
①株 式	19,829	54,234	34,405	17,817	60,213	42,396	17,823	59,706	41,883
②債 券									
国債・地方債	19	19	0	19	19	△0	19	19	0
計	19,849	54,254	34,405	17,837	60,233	42,395	17,843	59,726	41,883

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	当中間連結会計期間 (19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 8. 31)	前連結会計年度 (19. 2. 28)
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
社債	4	—	—
計	4	—	—
(2)子会社及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	30,479	26,791	29,276
計	30,479	26,791	29,276
(3)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,125	6,139	1,147
計	1,125	6,139	1,147

## デリバティブ取引

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

## ストック・オプション等

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

該当事項はありません。

## 企業結合等

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

該当事項はありません。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
1 株当たり純資産額 864 円 36 銭	1 株当たり純資産額 809 円 98 銭	1 株当たり純資産額 859 円 36 銭
1 株当たり中間純利益 20 円 61 銭	1 株当たり中間純利益 29 円 86 銭	1 株当たり当期純利益 77 円 82 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 19 円 96 銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 28 円 61 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 74 円 65 銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

当中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 288,471 百万円	中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 265,162 百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計 額 286,829 百万円
普通株式に係る純資産額 285,226 百万円	普通株式に係る純資産額 264,568 百万円	普通株式に係る純資産額 283,591 百万円
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額と 1 株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式に係る中間連 結会計期間末の純資産額との差額の 主な内訳 少数株主持分 3,244 百万円	中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額と 1 株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式に係る中間連 結会計期間末の純資産額との差額の 主な内訳 少数株主持分 593 百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計 額と 1 株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る当連結会計 年度末の純資産額との差額の主な内 訳 少数株主持分 3,237 百万円
普通株式の発行済株式数 330,827,625 株	普通株式の発行済株式数 327,424,920 株	普通株式の発行済株式数 330,827,625 株
普通株式の自己株式数 842,702 株	普通株式の自己株式数 790,331 株	普通株式の自己株式数 827,002 株
1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 329,984,923 株	1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 326,634,589 株	1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 330,000,623 株

2 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益

当中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
中間連結損益計算書上の中間純利益 6, 802 百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 9, 741 百万円	連結損益計算書上の当期純利益 25, 319 百万円
普通株式に係る中間純利益 6, 802 百万円	普通株式に係る中間純利益 9, 741 百万円	普通株式に係る当期純利益 25, 319 百万円
普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 329, 991, 702 株	普通株式の期中平均株式数 326, 239, 805 株	普通株式の期中平均株式数 325, 360, 037 株
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △5 百万円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △6 百万円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △2 百万円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 10, 559, 774 株	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 13, 962, 483 株	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 13, 760, 223 株

重要な後発事象

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	当中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
建 装 事 業	11,778	15,197	28,026
そ の 他 事 業	307	450	826
合 計	12,086	15,648	28,853

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去をしております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 金額は、販売価格によっております。  
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受 注 高			受 注 残 高		
	当中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	当中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
建装事業	14,613	16,804	29,051	15,819	11,472	11,202
合 計	14,613	16,804	29,051	15,819	11,472	11,202

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去をしております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. その他事業は、見込み生産を行っておりますので、受注高・受注残高は含めておりません。  
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高		
	当中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
百 貨 店 業	456,741	455,041	941,692
建 装 事 業	10,998	19,869	33,388
不 動 産 業	14,108	12,006	24,088
金 融 業	4,227	3,999	7,986
そ の 他 事 業	18,527	21,137	42,249
合 計	504,604	512,054	1,049,405

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去をしております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 販売高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。



## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (19. 8. 31)	前中間会計期間末 (18. 8. 31)	増減高	前事業年度 (19. 2. 28)	増減高
(資産の部)					
流動資産	137,267	147,042	△9,774	209,699	△72,431
現金及び預金	20,418	39,464	△19,045	40,836	△20,418
受取手形	1,195	1,498	△303	1,611	△416
売掛金	58,789	49,045	9,744	51,261	7,528
商 品	31,153	30,199	954	30,710	443
貯 蔵 品	227	201	25	206	20
前 渡 金	1	—	1	10	△8
前 払 費 用	2,432	3,077	△645	2,652	△220
短期貸付金	5,392	2,886	2,505	4,615	776
繰延税金資産	5,730	3,619	2,110	4,744	985
差入保証金	2,460	7,297	△4,837	63,442	△60,982
そ の 他	10,008	10,251	△242	10,114	△105
貸倒引当金	△542	△499	△43	△507	△35
固定資産	486,542	514,157	△27,615	459,550	26,991
有形固定資産	297,928	205,592	92,336	209,358	88,570
建 物	107,288	75,026	32,261	76,845	30,442
構 築 物	966	860	106	814	152
車両及び運搬具	2	2	△0	2	△0
器具及び備品	8,329	6,756	1,573	6,881	1,448
土 地	171,296	117,370	53,926	114,523	56,773
建設仮勘定	10,045	5,575	4,469	10,291	△246
無形固定資産	13,116	12,970	146	12,875	240
借 地 権	10,195	10,195	—	10,195	—
そ の 他	2,920	2,774	146	2,679	240
投資その他の資産	175,497	295,594	△120,097	237,316	△61,819
投資有価証券	54,306	65,274	△10,967	59,649	△5,342
関係会社株式	65,231	61,931	3,299	63,881	1,350
長期貸付金	16,766	82,585	△65,819	83,082	△66,316
長期保証金	36,844	91,210	△54,365	30,671	6,172
繰延税金資産	2,650	2,996	△346	380	2,269
そ の 他	1,666	1,695	△28	1,604	61
貸倒引当金	△1,969	△10,100	8,131	△1,954	△15
資 産 合 計	623,810	661,200	△37,389	669,250	△45,440

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (19. 8. 31)	前中間会計期間末 (18. 8. 31)	増減高	前事業年度 (19. 2. 28)	増減高
(負債の部)					
流動負債	250,971	292,498	△41,526	300,781	△49,809
買掛金	72,788	69,314	3,474	66,547	6,240
短期借入金	52,206	107,486	△55,279	93,966	△41,759
社債(1年内償還)	10,000	—	10,000	10,000	—
未払金	12,628	13,039	△410	16,812	△4,183
未払法人税等	3,090	3,173	△83	6,260	△3,170
未払消費税等	—	892	△892	777	△777
未払費用	4,522	5,171	△649	6,687	△2,165
前受金	498	638	△139	1,119	△620
商品券	43,127	39,545	3,582	37,893	5,234
預り金	46,550	48,750	△2,200	53,540	△6,989
役員賞与引当金	—	—	—	32	△32
ポイント金券引当金	3,997	3,040	956	3,599	398
建物等除却損失引当金	—	—	—	2,379	△2,379
その他	1,561	1,446	114	1,166	394
固定負債	126,233	133,136	△6,902	119,708	6,525
社債	21,231	24,850	△3,619	11,231	10,000
長期借入金	39,231	40,285	△1,054	40,811	△1,580
退職給付引当金	49,526	51,152	△1,626	51,119	△1,593
役員退職慰労引当金	—	326	△326	373	△373
長期預り金	6,493	7,599	△1,106	6,579	△85
再評価に係る繰延税金負債	9,455	7,373	2,081	9,504	△49
その他	296	1,548	△1,252	88	207
負債合計	377,205	425,634	△48,429	420,489	△43,284
(純資産の部)					
資本金	56,025	54,194	1,830	56,025	—
資本準備金	26,634	24,809	1,824	26,634	—
その他資本剰余金	17,392	17,390	2	17,391	1
資本剰余金合計	44,026	42,199	1,826	44,025	1
利益準備金	60	60	—	60	—
固定資産圧縮積立金	13,056	11,949	1,106	13,065	△8
別途積立金	72,070	72,070	—	72,070	—
繰越利益剰余金	34,189	26,140	8,048	31,886	2,302
利益剰余金合計	119,375	110,220	9,155	117,082	2,293
自己株式	△620	△536	△84	△596	△23
株主資本合計	218,807	206,078	12,729	216,536	2,271
その他有価証券評価差額	20,002	24,733	△4,730	24,353	△4,351
繰延ヘッジ損益	△3	0	△3	△0	△2
土地再評価差額金	7,798	4,752	3,045	7,870	△72
評価・換算差額等合計	27,797	29,486	△1,689	32,223	△4,426
純資産合計	246,604	235,565	11,039	248,760	△2,155
負債純資産合計	623,810	661,200	△37,389	669,250	△45,440

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (19. 3. 1~19. 8. 31)	前中間会計期間 (18. 3. 1~18. 8. 31)	増減高	増減率 (%)	前事業年度 (18. 3. 1~19. 2. 28)
売 上 高	403,597	405,542	△1,945	△0.5	838,388
売 上 原 価	293,712	294,154	△442	△0.2	609,337
売上総利益	109,885	111,387	△1,502	△1.3	229,051
その他の営業収入	5,539	5,869	△330	△5.6	11,065
(営業収益計)	(409,136)	(411,412)	△2,275	△0.6	(849,453)
営業総利益	115,424	117,257	△1,833	△1.6	240,116
販売費及び一般管理費	105,653	109,082	△3,429	△3.1	220,064
営業利益	9,771	8,175	1,595	19.5	20,051
受取利息及び配当金	2,331	2,899	△567	△19.6	4,243
雑 収 入	2,250	2,269	△18	△0.8	4,488
営業外収益計	4,582	5,168	△586	△11.3	8,731
支 払 利 息	1,188	1,785	△596	△33.4	3,515
雑 損 失	743	1,638	△895	△54.6	3,026
営業外費用計	1,932	3,423	△1,491	△43.6	6,541
経 常 利 益	12,421	9,920	2,500	25.2	22,241
特 別 利 益					
固定資産売却益	89	1,246	△1,156	△92.8	3,878
投資有価証券売却益	—	395	△395	—	395
関係会社株式売却益	—	253	△253	—	3,349
貸倒引当金戻入益	—	84	△84	—	8,187
過年度家賃減額	1,410	—	1,410	—	—
そ の 他	—	30	△30	—	625
特別利益計	1,500	2,010	△510	△25.4	16,437
特 別 損 失					
固定資産売却損	17	8	9	108.7	299
固定資産除却損	1,044	1,063	△19	△1.8	3,812
建物等除却損失引当金繰入額	—	—	—	—	2,379
関係会社株式評価損	—	—	—	—	371
早期退職制度に伴う割増金	1,797	735	1,061	144.4	1,830
商品券調整損	3,748	—	3,748	—	—
そ の 他	329	7	321	—	9
特別損失計	6,936	1,814	5,121	282.2	8,703
税引前中間(当期)純利益	6,985	10,116	△3,131	△31.0	29,975
法人税、住民税及び事業税	2,875	2,810	65	2.3	6,620
過年度法人税、住民税及び事業税	567	—	567	—	717
法人税等調整額	△328	1,135	△1,463	△128.9	5,017
中間(当期)純利益	3,871	6,171	△2,300	△37.3	17,620

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高	56,025	26,634	17,391	44,025	60	13,065	72,070	31,886	117,082	△596	216,536
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△1,650	△1,650		△1,650
固定資産圧縮積立金の取崩						△8		8	—		—
中間純利益								3,871	3,871		3,871
自己株式取得・処分			1	1						△23	△22
土地再評価差額金取崩								72	72		72
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1	1	—	△8	—	2,302	2,293	△23	2,271
平成19年8月31日残高	56,025	26,634	17,392	44,026	60	13,056	72,070	34,189	119,375	△620	218,807

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高	24,353	△0	7,870	32,223	248,760
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,650
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					3,871
自己株式取得・処分					△22
土地再評価差額金取崩					72
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△4,351	△2	△72	△4,426	△4,426
中間会計期間中の変動額合計	△4,351	△2	△72	△4,426	△2,155
平成19年8月31日残高	20,002	△3	7,798	27,797	246,604

前中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 2 月 28 日残高	39,161	9,787	17,389	27,176	60	11,975	72,070	21,963	106,069	△517	171,890
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	15,032	15,022		15,022							30,055
剰余金の配当 (注) 1								△1,387	△1,387		△1,387
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2						△26		26	—		—
中間純利益								6,171	6,171		6,171
自己株式取得・処分			0	0						△18	△17
土地再評価差額金取崩								△633	△633		△633
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計	15,032	15,022	0	15,023	—	△26	—	4,176	4,150	△18	34,188
平成 18 年 8 月 31 日残高	54,194	24,809	17,390	42,199	60	11,949	72,070	26,140	110,220	△536	206,078

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 2 月 28 日残高	26,036	—	4,119	30,155	202,045
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					30,055
剰余金の配当 (注) 1					△1,387
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2					—
中間純利益					6,171
自己株式取得・処分					△17
土地再評価差額金取崩					△633
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,303	0	633	△668	△668
中間会計期間中の変動額合計	△1,303	0	633	△668	33,519
平成 18 年 8 月 31 日残高	24,733	0	4,752	29,486	235,565

(注) 1. 平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目です。

2. 固定資産圧縮積立金の積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

平成 18 年 5 月の定時株主総会で決議した税務上の取崩額 11 百万円

平成 18 年 8 月中間期の税務上の取崩額 15 百万円

前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 2 月 28 日残高	39,161	9,787	17,389	27,176	60	11,975	72,070	21,963	106,069	△517	171,890
事業年度中の変動額											
増資による新株の発行	15,032	15,022		15,022							30,055
新株予約権付社債の行使による新株の発行	1,830	1,824		1,824							3,655
剰余金の配当 (注) 1								△2,856	△2,856		△2,856
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2						1,541		△1,541	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 3						△451		451	—		—
当期純利益								17,620	17,620		17,620
自己株式取得・処分			2	2						△79	△77
土地再評価差額金の取崩								△3,751	△3,751		△3,751
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											—
事業年度中の変動額合計	16,863	16,847	2	16,849	—	1,089	—	9,922	11,012	△79	44,646
平成 19 年 2 月 28 日残高	56,025	26,634	17,391	44,025	60	13,065	72,070	31,886	117,082	△596	216,536

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 2 月 28 日残高	26,036	—	4,119	30,155	202,045
事業年度中の変動額					
増資による新株の発行					30,055
新株予約権付社債の行使による新株の発行					3,655
剰余金の配当 (注) 1					△2,856
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2					—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 3					—
当期純利益					17,620
自己株式取得・処分					△77
土地再評価差額金の取崩					△3,751
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,682	△0	3,751	2,068	2,068
事業年度中の変動額合計	△1,682	△0	3,751	2,068	46,714
平成 19 年 2 月 28 日残高	24,353	△0	7,870	32,223	248,760

(注) 1. 剰余金の配当額の内訳

平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目 1,387 百万円

平成 18 年 10 月の取締役会決議による中間配当額 1,469 百万円

2. 固定資産圧縮積立金の積立額は、租税特別措置法に基づいたものであります。

3. 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づいたものであります。

平成 18 年 5 月の定時株主総会で決議した税務上の取崩額 11 百万円

その他の税務上の取崩額 440 百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有 価 証 券	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法
デ リ バ テ ィ ブ	時価法
商 品	売価還元法及び個別法による原価法 但し、通信販売事業部の商品は先入先出法による原価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

有 形 固 定 資 産	主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無 形 固 定 資 産	定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

3. 重要な引当金の計上の方法は次のとおりであります。

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役 員 賞 与 引 当 金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
ポ イ ン ト 金 券 引 当 金	ポイント金券の発行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しており、また数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。
ヘッジ手段	為替予約取引を行っております。
ヘッジ対象	外貨建営業債権・債務であります。
ヘッジ方針	当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。
ヘッジ有効性 評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末（中間会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。
リスク管理体制	重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議または稟議決裁を行い、企画本部財務グループで取引を実行するとともに管理しております。

6. その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

1. 商品券の貸借対照表計上額

従来、商品券については、法人税法に規定する方法と同様の基準に基づき一定の期間が経過したときに営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機に見直し、当中間会計期間より、将来回収見込額を合理的に見積り貸借対照表に計上することといたしました。この変更に伴う商品券の貸借対照表計上額の調整額3,748百万円を「商品券調整損」として特別損失に計上しております。なお、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比較して、経常利益が142百万円、税引前中間純利益が3,890百万円それぞれ減少しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法と同一基準に変更しております。この変更により、損益に与える影響は軽微であります。



中間貸借対照表注記

摘 要	当中間会計期間末 (19. 8. 31)	前中間会計期間末 (18. 8. 31)	前事業年度 (19. 2. 28)
1. 有形固定資産 減価償却累計額	131, 365 百万円	132, 276 百万円	131, 775 百万円
2. 担保に供している資産	27, 581 百万円	115, 259 百万円	111, 036 百万円
3. 供託している資産	19 百万円	19 百万円	19 百万円
4. 保証債務	4, 442 百万円	5, 005 百万円	4, 880 百万円
5. 売掛債権等の流動化	当中間会計期間末の長期保証金（一年内含む）残高は、流動化（譲渡方式）により 840 百万円減少しております。	当中間会計期間末の売掛金及び長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ 2, 782 百万円及び 1, 123 百万円減少しております。	当期末の売掛金及び長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ 2, 782 百万円及び 919 百万円減少しております。
6. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産その他に含んでおります。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等にて表示しております。	—
7. コミットメント契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント契約の総額 20, 000 百万円</p> <p>借入実行残高 — 百万円</p> <p>差引額 20, 000 百万円</p>	—	—

中間損益計算書注記

摘 要	当中間会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前事業年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
1. 減価償却実施額	有形固定資産 4, 738 百万円 無形固定資産 329 百万円	有形固定資産 3, 873 百万円 無形固定資産 366 百万円	有形固定資産 7, 574 百万円 無形固定資産 706 百万円

中間株主資本等変動計算書注記

自己株式に関する事項

当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	827,002	17,562	1,862	842,702

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,562株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,862株

前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	779,022	12,319	1,010	790,331

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,319株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,010株

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	779,022	50,246	2,266	827,002

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,246株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,266株

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
(単位 百万円)

	当中間会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前事業年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
車両及び運搬具			
取得価額相当額	65	71	85
減価償却累計額相当額	32	55	49
減損損失累計額相当額	—	—	—
中間期末(期末)残高相当額	32	15	36
器具及び備品			
取得価額相当額	2,575	5,461	6,272
減価償却累計額相当額	1,481	3,797	4,915
減損損失累計額相当額	25	83	26
中間期末(期末)残高相当額	1,069	1,579	1,330
合計			
取得価額相当額	2,640	5,532	6,357
減価償却累計額相当額	1,513	3,853	4,964
減損損失累計額相当額	25	83	26
中間期末(期末)残高相当額	1,101	1,595	1,366

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高 (単位 百万円)

	当中間会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前事業年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
1 年 内	448	742	596
1 年 超	662	911	781
合計	1,110	1,654	1,378
リース資産減損勘定中間期末(期末) 残高	8	27	12

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位 百万円)

	当中間会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	前中間会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前事業年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)
支払リース料	246	526	966
リース資産減損勘定の取崩額	3	24	39
減価償却費相当額	243	502	926
減損損失	—	—	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティングリース取引

・未経過リース料

(単位 百万円)

	当中間会計期間 (19.3.1~19.8.31)	前中間会計期間 (18.3.1~18.8.31)	前事業年度 (18.3.1~19.2.28)
1 年 内	8,344	13,940	13,940
1 年 超	68,872	123,867	116,897
合 計	77,217	137,808	130,837

有価証券

当中間会計期間末 (19.8.31)	当中間会計期間末 (18.8.31)	前事業年度 (19.2.28)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左